

# 労働安全衛生教育 拡充計画



実施地域 ジャカルタ

## 1. プロジェクト要請の背景

インドネシアでは、急速な工業化に伴い、労働災害の発生件数が1980年代後半からの6年間で約2倍に増加しており、その対応が急務となっている。また1994年から始まった第6次国家開発5か年計画は、より一層の産業発展を目指しており、現在にも増して急速な工業化や企業活動の活発化が予想されることから、適切な対策がとられない限り労働災害が大幅に増加することが懸念されている。インドネシア政府は、このような状況に対処するために、労使に対する安全衛生教育の強化、拡充に関する技術協力を我が国に要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1995年11月15日～2000年11月14日

### (2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

労働省 労使関係・労働基準総局

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

カウンターパートの意識及び能力の改善を通じて、インドネシアにおける労働者及び事業者への労働安全衛生教育のレベルが向上する。

#### 2) プロジェクト目標

インストラクター、専門家、労働者、管理者、事業者に対し、新規または改善された労働安全衛生教育モデルコースが実施される。

#### 3) 成果

- a) 労働安全衛生訓練センターが設立される。
- b) 労働安全衛生訓練を実施するカウンターパートが養成される。

### 4) 投入

#### 日本側

|         |        |
|---------|--------|
| 長期専門家   | 9名     |
| 短期専門家   | 18名    |
| 研修員受入   | 18名    |
| 機材供与    | 2.99億円 |
| ローカルコスト | 0.26億円 |

#### インドネシア側

|          |                        |
|----------|------------------------|
| カウンターパート | 33名                    |
| ローカルコスト  | 4076百万ルピー<br>(約0.44億円) |

土地、施設

## 3. 調査団構成

団長・総括：佐々木 元茂 労働省労働基準局安全衛生部国際室長

労働安全：高村 仁 労働省労働基準局安全衛生部安全課中央産業安全専門官

労働衛生：篠崎 典良 労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課中央労働衛生専門官

評価協力：梅木 哲 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課

評価調査：西村 邦雄 CRC 海外協力(株)

## 4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2000年5月29日～2000年6月9日

## 5. 評価結果

### (1) 妥当性

インドネシアでは、経済危機以前は急速な経済成長に労働者保護が追いつかず労働災害、職業病が多発した。一方、経済危機以降は産業活動の縮小に伴い、経営者の労働者保護に対する意識が薄くなっているといわれる。他方、第6次国家開発5か年計画

では、労働状況改善のための労働者保護、福祉政策が打ち出されている。このように、労働安全衛生教育に焦点をあてた本プロジェクトは、労働環境の現状・ニーズ、国家政策の方向性の観点から、妥当であるといえる。

### (2) 目標達成度

本プロジェクト開始後の経済危機（1997年）と社会的な混乱によって、インドネシア側による労働安全衛生教育センターの建物の完成は遅れたが、その間も日本人専門家からカウンターパートへの技術移転が行われた。2000年には、供与された教材を活用して、インドネシア側がプロジェクトで計画された以外の分野についても独自に教育訓練コースを開設した。以上より、本プロジェクトによる教育訓練コースの実施によって、目標は満たされたと判断できる。

### (3) 効率性

同センター設立以来、各教育訓練コースが実施され、日本から供与された機材は各コース実施に有効に利用されている。また、各分野では短期間に多くの調査研究及び技術移転がなされ、カリキュラム作成、教材の準備、各教育訓練コースの開催と客観的な事後評価など、ほぼ計画どおりに実施された。

インドネシア側の投入に関しては一部カウンターパートの配置転換（2名）や維持管理予算の執行の遅れはあったものの、日本・インドネシア側双方の投入の規模とタイミングはおおむね計画どおりであった。

### (4) インパクト

本プロジェクトの実施により、カウンターパート及びセンター内に労働安全衛生分野に関するニーズ調査、教材の調査研究、終了時及び事後の評価調査等に必要な知識及び技術が移転・蓄積された。

教育訓練コース終了者に実施した追跡調査によると受講者の大半（77%）が「職場における労働災害及び職業病の予防に役立っている」と回答していることから、教育訓練コースが労働安全衛生環境の向上に貢献していると考えられる。

### (5) 自立発展性

本プロジェクトにより、カウンターパートへの技術移転が進み、有能な管理・技術職員が養成されたことから、運営体制は整備されたと判断される。今後も技術移転を受けたカウンターパートの多くがセンターに定着することが望まれる。

プロジェクト開始以前から懸念されていた、労働安全衛生訓練センターの法的立場については終了時評価時点では決定していないが、同センターは第三者機関との共同企業体設立を計画していることか



移動式クレーンコースの講義の様子

ら、早期の決定が必要である。インドネシア側の説明によると1999年9月に労働省と第三者機関との合意がなされ、2000年9月に向けた覚書締結に向けた調整がほぼ完了している。この共同企業体の設立により、双方の管理ノウハウが結合し、管理運営能力の向上が予測される。

## 6. 教訓・提言

### (1) 他のプロジェクトへの教訓

インドネシア側の事情によりセンター建物の完成が遅れたが、今後の類似プロジェクトの実施にあたっては、プロジェクト開始後に大きな影響を受けないよう周知な準備が必要である。

### (2) 提言

現在のプロジェクトは、日本側の専門家とカウンターパートに併任されたインドネシア側の労働省安全衛生職員により運営されており、その組織の法的・制度的な位置づけは必ずしも明確にされていない。プロジェクトが開始した事業が終了後も自立的に運用されるためには、プロジェクト事業の位置づけの明確化と事業の受け皿となる事業体の形成が喫緊の課題である。

また、プロジェクト終了まで日本・インドネシア側双方の努力が望まれるが、特に以下の点に留意する必要がある。

- 1) インドネシアの労働災害及び職業病に関する統計を集計する。
- 2) 労働安全衛生教育を実施している民間機関を十分把握する。
- 3) 安定的な運営形態にするために自主財源の確保も考慮した運営企画が望ましい。

# 大豆種子増産・ 研修計画



**実施地域** 東ジャワ州

## 1. プロジェクト要請の背景

インドネシア第5次国家開発計画（1989/90～1993/94）において農業部門は重要セクターとされており、なかでも作物の生産効率向上、食料自給の達成などが主要政策とされていた。同計画では、1984年に一旦自給を達成した米に加え、トウモロコシ、大豆、キャッサバなどの生産にも重点を置いていたが、大豆の生産は需要に追いつかず、毎年、需要量20～30%にあたる50～60万トンの輸入を余儀なくされていた。

インドネシア政府は、大豆の生産振興が進展しないのは、1) 発芽力が低いなど種子の品質が低いこと、2) 栽培面積の増加に対応し得る良質種子の供給体制ができていないことなど、種子にかかわる制約要因が大きいことをあげた。

このような背景のもと、インドネシア政府は我が国に対して、大豆種子の増殖・検査・配布にかかる技術及びシステムの開発と確立、種子生産者の技術向上のため、全国生産量の40%を占める大豆主要生産地である東ジャワ州を対象とした無償資金協力「大豆優良種子増産・配布計画」、及びプロジェクト方式技術協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1996年7月1日～2001年6月30日

### (2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

農業省食用作物生産総局

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

東ジャワ州の大豆生産量が増大する。

#### 2) プロジェクト目標

東ジャワ州の良質大豆種子の増殖システムが強化される。

#### 3) 成果

- a) 良質大豆種子が生産される。
- b) 大豆種子生産・管理技術が向上する。
- c) 種子検査技術が向上する。
- d) 研修システムが強化される。

#### 4) 投入

##### 日本側

|         |        |
|---------|--------|
| 長期専門家   | 8名     |
| 短期専門家   | 8名     |
| 研修員受入   | 17名    |
| 機材供与    | 1.00億円 |
| ローカルコスト | 0.37億円 |

##### インドネシア側

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| カウンターパート | 15名                       |
| 土地、施設    |                           |
| ローカルコスト  | 19億5,000万ルピア<br>(約0.23億円) |

## 3. 調査団構成

総括・種子生産：野村 信史（株）ノバルティスアグロ  
 種子検査：後藤 寿 農林水産省畜産園芸局畑作振興課農産園芸専門官  
 研修・農業行政協力：尾前 幸太郎 農林水産省経済局国際部技術協力課海外技術協力官



協力計画：藤井 智 JICA 農業開発協力部農業技術  
協力課課長代理

評価分析：長谷川 寛 (株)ユニコインターナシヨ  
ナル

#### 4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年1月7日～2001年1月20日

#### 5. 評価結果

##### (1) 妥当性

インドネシアの農業開発政策は、大豆を米に次ぐ重要な穀物として位置づけている。インドネシアでは、テンペなど伝統的な大豆食品があり大豆の国内需要は安定している。一方、1999年現在、年間268万トンの国内需要を満たすために、約130万トンの大豆を輸入しており、インドネシア政府は国内生産を促進するための様々な措置をとってきた。

このようなことから、大豆の生産量の向上に寄与する良質種子の増殖システムを強化する本プロジェクトの目標は、妥当であると判断できる。

##### (2) 目標達成度

プロジェクト目標を良質大豆種子の更新率<sup>1)</sup>で見ると、プロジェクト開始時の0.8%から1.6%に上昇している。これは、カウンターパートに対する種子生産及び種子検査分野での技術移転がほぼ達成され、採種農家に良質種子が認識され始めた結果であり、プロジェクトの目標に対して有効であったと判断できる。

##### (3) 効率性

供与機材、ローカルコスト、カウンターパート研修などの日本側の投入は、おおむね計画どおり行われ、種子検査の技術移転や研修プログラムが効率的に実施された。しかし、普及種子生産のためのモデル原種農場については、用地取得が遅れ、プロジェクトでは他農場での小規模な原種生産を応急的に行ったが、東ジャワの良質大豆種子の生産体制システムを強化するという点で支障をきたした。

##### (4) インパクト

大豆生産の展示圃場の設置と中核採種農家に対する研修を通じて、栽培技術や優良種子に関する採種農家の認識が向上している。また、研修などを通じて、大豆生産のメリットが認識され、農家に所得向



種子検査所（BPSD）での発芽試験の様子

上をもたらす作物になり得るとの期待も生まれた。さらに、中核採種農家を通して周辺農家も良質大豆種子の生産に大きな関心をもつようになった。これらのことから、「東ジャワの大豆生産量が増大する」との上位目標の達成に期待が持てる状況が生じつつある。

##### (5) 自立発展性

インドネシア政府の予算には、大豆種子生産・増殖のための経費が継続的に計上されているが、設備や機器の更新のための予算確保が難しい。また、良質大豆種子を普及していくには、大豆の市場価値が安定する必要がある、現在これを支えている公的補助及び大豆振興政策の行き先が不透明な点が懸念される。

#### 6. 教訓・提言

##### (1) 提言

普及種子生産のためのモデル原種農場の体制整備を図るため、早急に土地収用を完了させ、人員及び予算などを含む活動体制を整備する必要がある。また、プロジェクト活動を通して作成された大豆種子生産・管理マニュアルや種子検査マニュアルを公式に刊行する必要がある。

良質大豆種子の普及を増大するためには、中核採種農家への研修拡大が重要である。

注 1) 自家採取種子を用いるのではなく、種子として育成され検定を受けた種子を農家が用いる比率。